

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道58号 恩納バイパス
事業主体	沖縄総合事務局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	■ 便益が費用を上回っている	事業全体:費用便益比(B/C)=3.1 (経済的純現在価値(B-C)=889億円、経済的内部収益率(EIRR)=8.9%) 残事業 :費用便益比(B/C)=6.9 (経済的純現在価値(B-C)=533億円、経済的内部収益率(EIRR)=24.5%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	● 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間(当該区間/並行区間)について [1kmあたり] 国道58号恩納村安富祖～恩納間⇒現況(整備なし) : 37.3万人・時間/年[5.6万人・時間/km年] ⇒将来(H42整備なし) : 47.5万人・時間/年[7.1万人・時間/km年] ⇒将来(H42整備あり) : 12.1万人・時間/年[1.8万人・時間/km年] (約7割削減)
		□ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
		□ 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
		■ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	・国道58号を利用する既存バスルートの定時性の確保が期待される ⇒名護西空港線(52便/日)、名護西線(12便/日)、リムジンバス(14便/日)、定期観光バス(2便/日) 計80便/日
		□ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
		■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	・恩納村(安富祖地区)から那覇空港(第二種空港)までの所要時間短縮が期待される 【整備前:約71分→整備後(完成供用時):約64分(約7分短縮)】
1. 活力	物流効率化の支援	■ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	・恩納村(安富祖地区)から国際コンテナ航路を持つ重要港湾・那覇港までの所要時間短縮が期待される 【整備前:約69分→整備後(完成供用時):約63分(約7分短縮)】 ※短縮時間は表示桁数の関係で一致しない ・恩納村(恩納地区)から重要港湾・運天港までの所要時間短縮が期待される 【整備前:約71分→整備後(完成供用時):約64分(約7分短縮)】
		■ 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	・恩納村(安富祖地区)で生産・出荷される農林水産品のうち約4割を占める「花卉」の輸送(那覇空港まで)の支援 【整備前:約71分→整備後(完成供用時):約64分(約7分短縮)】
		□ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	
1. 活力	都市の再生	□ 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		□ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	

		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
国土・地域ネットワークの構築		<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけ有り	
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	・恩納村役場から北部地域の中心都市である名護市(名護市役所)までの所要時間短縮が期待される【整備前:約35分→整備後(完成供用時):約32分(約3分短縮)】
個性ある地域の形成		<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	・沖縄科学技術大学院大学の建設 [拠点開発プロジェクト]
		<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	・夏季観光シーズンにおける恩納村内の主要観光地(琉球村)～海洋博公園までの所要時間短縮が期待される(H25年度恩納村宿泊客数237万人(主要宿泊施設合計))【整備前:約118分→整備後(完成供用時):約99分(約19分短縮)】
		<input checked="" type="checkbox"/> 特別立法に基づく事業である	・沖縄振興特別措置法
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
		<input type="checkbox"/> 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
		<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
安全で安心できるくらしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	・恩納村(安富祖地区)から三次医療施設(県立中部病院)までの所要時間短縮が期待される【整備前:約39分→整備後(完成供用時):約32分(約7分短縮)】	

3. 安全	安全な生活環境の確保	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり <input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	・対象区間は第一次緊急輸送道路に位置づけられている ・第一次緊急輸送道路である「国道58号 渡良垣～南恩納間」の代替路線としての機能が期待される
		<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
		<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
		<input type="checkbox"/> 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する	
		<input type="checkbox"/> 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす	
4. 環境	地球環境の保全	● 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	・CO2排出削減量(H42完成供用時):11.1千t-CO2/年(排出削減率:約1%) (整備前:1,927.0千t-CO2/年⇒整備後:1,915.9千t-CO2/年)
	生活環境の改善・保全	● 現道等における自動車からのNO2排出削減率	・国道58号恩納村安富祖～恩納間のNO2排出削減量(H42完成供用時):74.4t-NO2/年(排出削減率:約7割削減) (整備前:110.0t-NO2/年⇒整備後:35.5t-NO2/年)
		● 現道等における自動車からのSPM排出削減率	・国道58号恩納村安富祖～恩納間のSPM排出削減量(H42完成供用時):7.1t-SPM/年(排出削減率:約7割削減) (整備前:10.6t-SPM/年⇒整備後:3.4t-SPM/年)
		<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	
		<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
		<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
		<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道58号	恩納バイパス	L=5.1km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
25,000	4	沖縄総合事務局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成23年度		
単純合計	317億円	82億円	399億円
うち残事業分	84億円	85億円	169億円
基準年における 現在価値(C)	379億円	35億円	414億円
うち残事業分	65億円	26億円	91億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成23年度			
供用年	平成23年度			
単年便益 (初年便益)	29億円	1.7億円	0.01億円	31億円
基準年における 現在価値(B)	1,233億円	61億円	8.5億円	1,302億円
うち残事業分	586億円	31億円	6.7億円	623億円

③ 結果

費用便益比(事業全体)	3.1
経済的純現在価値(事業全体)	889億円
経済的内部収益率(事業全体)	8.9%
費用便益比(残事業)	6.9
経済的純現在価値(残事業)	533億円
経済的内部収益率(残事業)	24.5%

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析(残事業を対象)

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	25,000台/日	±10%	2.5~3.5
事業費	317億円	±10%	3.1~3.2
事業期間	32年	±20%	3.0~3.3

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	25,000台/日	±10%	6.2~7.6
事業費	84億円	±10%	6.4~7.4
事業期間	9年	±20%	6.5~7.2

交通状況の変化

様式-3①

事業名: 恩納バイパス(事業全体)

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [恩納バイパス] :4.8km	交通量	[台/日]	0	25,000	
	走行時間	[分]	0.00	6.3	
	走行時間費用	[億円/年]	0.00	29	
②主な周辺道路	現道(国道58号) :5.8km	交通量	[台/日]	20,500	4,500
		走行時間	[分]	24	8.1
		走行時間費用	[億円/年]	92	6.9
	沖縄自動車道 :11.6km (片側5.8km×2)	交通量	[台/日]	21,000	18,600
		走行時間	[分]	9.0	8.8
		走行時間費用	[億円/年]	16	14
	国道329号 :2.4km	交通量	[台/日]	24,700	18,000
		走行時間	[分]	9.0	7.5
		走行時間費用	[億円/年]	41	25
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
	交通量	[台/日]			
	走行時間	[分]			
	走行時間費用	[億円/年]			
③その他道路合計 :1271.8km	走行時間費用	[億円/年]	6,720	6,718	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計: 1296.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	6,870	6,793	77

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化

様式-3①

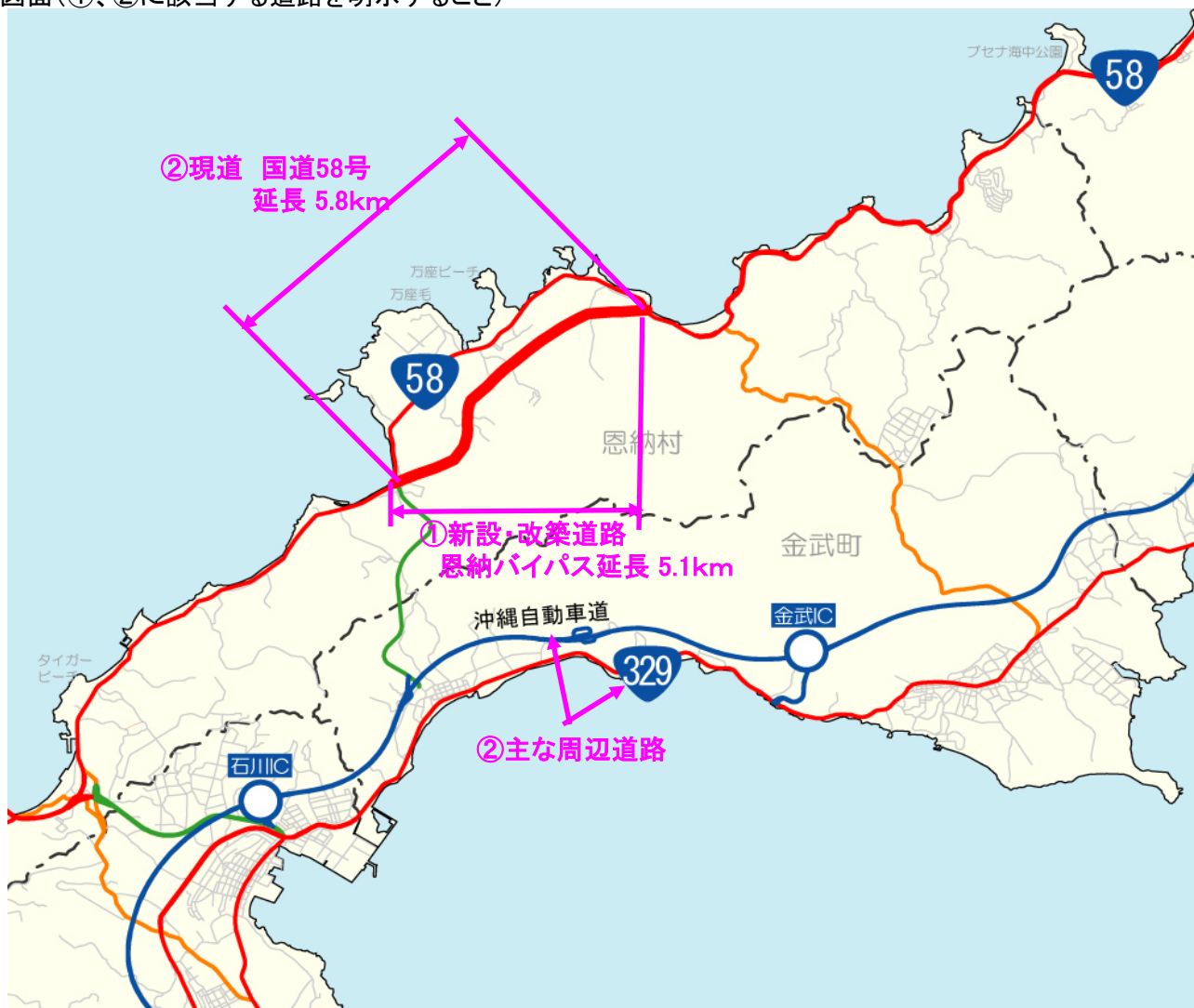
事業名: 恩納バイパス(残事業)

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [恩納バイパス] :4.8km	交通量	[台/日]	14,700	25,000	
	走行時間	[分]	16	6.3	
	走行時間費用	[億円/年]	44	29	
②主な周辺道路	現道(国道58号) :5.8km	交通量	[台/日]	13,200	4,500
		走行時間	[分]	12	8.1
		走行時間費用	[億円/年]	31	6.9
	沖縄自動車道 :11.6km (片側5.8km×2)	交通量	[台/日]	19,200	18,600
		走行時間	[分]	8.9	8.8
		走行時間費用	[億円/年]	15	14
	国道329号 :2.4km	交通量	[台/日]	19,100	18,000
		走行時間	[分]	7.8	7.5
		走行時間費用	[億円/年]	27	25
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
	交通量	[台/日]			
	走行時間	[分]			
	走行時間費用	[億円/年]			
③その他道路合計 :1271.8km	走行時間費用	[億円/年]	6,717	6,718	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計: 1296.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	6,834	6,793	41

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



費用の現在価値算定表

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 恩納バイパス(事業全体)

基準年 H 23

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単価(億円)	延長(km)	単価(億円)	現在価値
				0.35	5.1	1.8	
				単価(億円)	現在価値	単価(億円)	現在価値
-22年目	H 1	2.3699	97.4	0.49	1.1		
-21年目	H 2	2.2788	99.6	0.10	0.20		
-20年目	H 3	2.1911	102.0	0.10	0.19		
-19年目	H 4	2.1068	103.4	0.10	0.18		
-18年目	H 5	2.0258	103.7	2.4	4.3		
-17年目	H 6	1.9479	103.6	5.8	9.7		
-16年目	H 7	1.8730	103.0	5.9	9.7		
-15年目	H 8	1.8009	102.4	15	24		
-14年目	H 9	1.7317	103.4	9.7	15		
-13年目	H 10	1.6651	102.8	40	58		
-12年目	H 11	1.6010	101.3	26	37		
-11年目	H 12	1.5395	99.7	21	29		
-10年目	H 13	1.4802	98.4	27	37		
-9年目	H 14	1.4233	96.6	20	26		
-8年目	H 15	1.3686	95.4	4.8	6.2		
-7年目	H 16	1.3159	94.4	5.2	6.6		
-6年目	H 17	1.2653	93.2	3.6	4.4		
-5年目	H 18	1.2167	92.5	7.5	8.8		
-4年目	H 19	1.1699	91.7	8.4	9.6		
-3年目	H 20	1.1249	91.2	11	12		
-2年目	H 21	1.0816	90.0	8.6	9.3		
-1年目	H 22	1.0400	90.0	8.5	8.9		
供用開始年次	H 23	1.0000	90.0	2.6	2.6	1.4	1.4
1年目	H 24	0.9615	90.0	2.7	2.6	1.4	1.3
2年目	H 25	0.9246	90.0	2.5	2.3	1.4	1.3
3年目	H 26	0.8890	90.0	1.5	1.4	1.4	1.2
4年目	H 27	0.8548	90.0	1.2	1.1	1.4	1.2
5年目	H 28	0.8219	90.0	15	12	1.4	1.1
6年目	H 29	0.7903	90.0	15	12	1.4	1.1
7年目	H 30	0.7599	90.0	15	12	1.4	1.0
8年目	H 31	0.7307	90.0	15	11	1.4	0.99
9年目	H 32	0.7026	90.0	15	11	1.4	0.96
10年目	H 33	0.6756	90.0			1.7	1.2
11年目	H 34	0.6496	90.0			1.7	1.1
12年目	H 35	0.6246	90.0			1.7	1.1
13年目	H 36	0.6006	90.0			1.7	1.0
14年目	H 37	0.5775	90.0			1.7	0.98
15年目	H 38	0.5553	90.0			1.7	0.94
16年目	H 39	0.5339	90.0			1.7	0.91
17年目	H 40	0.5134	90.0			1.7	0.87
18年目	H 41	0.4936	90.0			1.7	0.84
19年目	H 42	0.4746	90.0			1.7	0.81
20年目	H 43	0.4564	90.0			1.7	0.78
21年目	H 44	0.4388	90.0			1.7	0.75
22年目	H 45	0.4220	90.0			1.7	0.72
23年目	H 46	0.4057	90.0			1.7	0.69
24年目	H 47	0.3901	90.0			1.7	0.66
25年目	H 48	0.3751	90.0			1.7	0.64
26年目	H 49	0.3607	90.0			1.7	0.61
27年目	H 50	0.3468	90.0			1.7	0.59
28年目	H 51	0.3335	90.0			1.7	0.57
29年目	H 52	0.3207	90.0			1.7	0.55
30年目	H 53	0.3083	90.0			1.7	0.52
31年目	H 54	0.2965	90.0			1.7	0.50
32年目	H 55	0.2851	90.0			1.7	0.48
33年目	H 56	0.2741	90.0			1.7	0.47
34年目	H 57	0.2636	90.0			1.7	0.45
35年目	H 58	0.2534	90.0			1.7	0.43
36年目	H 59	0.2437	90.0			1.7	0.41
37年目	H 60	0.2343	90.0			1.7	0.40
38年目	H 61	0.2253	90.0			1.7	0.38
39年目	H 62	0.2166	90.0			1.7	0.37
40年目	H 63	0.2083	90.0			1.7	0.35
41年目	H 64	0.2003	90.0			1.7	0.34
42年目	H 65	0.1926	90.0			1.7	0.33
43年目	H 66	0.1852	90.0			1.7	0.31
44年目	H 67	0.1780	90.0			1.7	0.30
45年目	H 68	0.1712	90.0			1.7	0.29
46年目	H 69	0.1646	90.0			1.7	0.28
47年目	H 70	0.1583	90.0			1.7	0.27
48年目	H 71	0.1522	90.0			1.7	0.26
49年目	H 72	0.1463	90.0	-39	-5.7	1.7	0.25
合計				278	379	82	35
単純事業費計				317		82	

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の

予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 恩納バイパス(残事業)

基準年 H 23

単価(億円)	延長(km)	単価(億円)
0.35	5.1	1.8

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単価	現在価値	単価	現在価値
-9年目	H 24	0.9615	90.0	2.7	2.6		
-8年目	H 25	0.9246	90.0	2.5	2.3		
-7年目	H 26	0.8890	90.0	1.5	1.4		
-6年目	H 27	0.8548	90.0	1.2	1.1		
-5年目	H 28	0.8219	90.0	15	12		
-4年目	H 29	0.7903	90.0	15	12		
-3年目	H 30	0.7599	90.0	15	12		
-2年目	H 31	0.7307	90.0	15	11		
-1年目	H 32	0.7026	90.0	15	11		
供用開始年次	H 33	0.6756	90.0			1.7	1.2
1年目	H 34	0.6496	90.0			1.7	1.1
2年目	H 35	0.6246	90.0			1.7	1.1
3年目	H 36	0.6006	90.0			1.7	1.0
4年目	H 37	0.5775	90.0			1.7	0.98
5年目	H 38	0.5553	90.0			1.7	0.94
6年目	H 39	0.5339	90.0			1.7	0.91
7年目	H 40	0.5134	90.0			1.7	0.87
8年目	H 41	0.4936	90.0			1.7	0.84
9年目	H 42	0.4746	90.0			1.7	0.81
10年目	H 43	0.4564	90.0			1.7	0.78
11年目	H 44	0.4388	90.0			1.7	0.75
12年目	H 45	0.4220	90.0			1.7	0.72
13年目	H 46	0.4057	90.0			1.7	0.69
14年目	H 47	0.3901	90.0			1.7	0.66
15年目	H 48	0.3751	90.0			1.7	0.64
16年目	H 49	0.3607	90.0			1.7	0.61
17年目	H 50	0.3468	90.0			1.7	0.59
18年目	H 51	0.3335	90.0			1.7	0.57
19年目	H 52	0.3207	90.0			1.7	0.55
20年目	H 53	0.3083	90.0			1.7	0.52
21年目	H 54	0.2965	90.0			1.7	0.50
22年目	H 55	0.2851	90.0			1.7	0.48
23年目	H 56	0.2741	90.0			1.7	0.47
24年目	H 57	0.2636	90.0			1.7	0.45
25年目	H 58	0.2534	90.0			1.7	0.43
26年目	H 59	0.2437	90.0			1.7	0.41
27年目	H 60	0.2343	90.0			1.7	0.40
28年目	H 61	0.2253	90.0			1.7	0.38
29年目	H 62	0.2166	90.0			1.7	0.37
30年目	H 63	0.2083	90.0			1.7	0.35
31年目	H 64	0.2003	90.0			1.7	0.34
32年目	H 65	0.1926	90.0			1.7	0.33
33年目	H 66	0.1852	90.0			1.7	0.31
34年目	H 67	0.1780	90.0			1.7	0.30
35年目	H 68	0.1712	90.0			1.7	0.29
36年目	H 69	0.1646	90.0			1.7	0.28
37年目	H 70	0.1583	90.0			1.7	0.27
38年目	H 71	0.1522	90.0			1.7	0.26
39年目	H 72	0.1463	90.0			1.7	0.25
40年目	H 73	0.1407	90.0			1.7	0.24
41年目	H 74	0.1353	90.0			1.7	0.23
42年目	H 75	0.1301	90.0			1.7	0.22
43年目	H 76	0.1251	90.0			1.7	0.21
44年目	H 77	0.1203	90.0			1.7	0.20
45年目	H 78	0.1157	90.0			1.7	0.20
46年目	H 79	0.1112	90.0			1.7	0.19
47年目	H 80	0.1069	90.0			1.7	0.18
48年目	H 81	0.1028	90.0			1.7	0.17
49年目	H 82	0.0989	90.0	-0.02	0.00	1.7	0.17
合計				84	65	85	26
単純事業費計				84		85	

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の
 予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

